

分担研究報告書

6. 職域がん検診に労働者の意識実態調査

研究分担者 五十嵐 侑

産業医科大学産業医実務研修センター 助教

研究分担者 森 晃爾

産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 教授

令和7年度 厚生労働科学研究費補助金がん対策推進総合研究事業
分担研究報告書

職域がん検診に労働者の意識実態調査

研究分担者：

五十嵐侑 産業医科大学産業医実務研修センター助教

森 晃爾 産業医科大学 産業生態科学研究所 産業保健経営学教授

研究要旨

【目的】職域におけるがん検診では、「職域におけるがん検診に関するマニュアル」が公表されているものの、認知や活用は十分ではない。本研究では、労働者ががん検診のメリットとデメリットをどのように認識し受診意向を形成しているかを明らかにするとともに、その結果を踏まえて職域がん検診に関する研修プログラムの改善を行うことを目的とした。

【方法】令和6年12月に全国の労働者約3万人を対象として、W2S-OhpmⅢ調査にがん検診に関する4項目の質問を追加しオンライン調査を実施した。設問では、がんリスク評価検査、乳がん検診、前立腺がん検診、大腸がん精密検査を想定し、死亡防止効果などのメリットと、偽陽性、過剰診断、身体的負担などのデメリットを具体的数値で提示した上で受診意向を調査した。結果は性別、年代、従業員規模、学歴別に集計した。また、本調査結果を踏まえて研修プログラムの内容を見直した。

【結果】各設問において受診意向は全体として高い傾向が認められ、偽陽性や過剰診断などの不利益を提示しても受診意向は大きく低下しなかった。また、年齢や学歴が高い層においても受診意向が高い傾向が認められた。これらの結果から、受診者は検査の不利益よりも早期発見や安心感といった要因を重視して意思決定している可能性が示唆された。これらの結果を踏まえ、職域がん検診に関する研修プログラムを見直し、マニュアル外のがん検診への対応や、受診者の意思決定の特徴を踏まえたリスクコミュニケーションを重視した内容に改善した。

【結論】本調査では、がん検診のメリットとデメリットを提示した場合でも受診意向は高い傾向が認められ、検査の不利益が十分に考慮されていない可能性が示唆された。これらの結果を踏まえ、職域がん検診に関する研修プログラムを改善し、受診者の意思決定の特徴を踏まえたリスクコミュニケーションを強化した。今後、これらの教育内容の普及により、科学的根拠に基づく職域がん検診の推進が期待される。

研究協力者：増田眞子 産業医科大学 産業生態科学研究所 産業保健経営学修練医

A. 目的

日本では、他の先進国に比べてがん検診の受診率が低く、またエビデンスに基づかない検診が実施されたり、精度管理が不十分であるなどの課題がある。保険者や事業者に対して、科学的根拠に基づくがん検診の普及啓発のために、平成 30 年に「職域におけるがん検診に関するマニュアル」が公表されたが、認知や活用状況は十分とはいえない。

本研究班ではこれまで、職域がん検診に関わる意思決定者を対象とした研修プログラムの開発を進めてきた。しかし、がん検診の受診主体である労働者(受診者)が、検査のメリットやデメリットをどのように認識し意思決定しているかについては十分に明らかではなかった。

そこで、令和 6 年 12 月に実施した日本の労働災害および業務上疾病の実態調査(W2S-OhpmⅢ調査)にがん検診に関する設問を追加し、全国の労働者を対象とした調査を実施した。本研究では、この調査結果から得られた知見を基に、職域がん検診に関する研修プログラムの内容を改善することを目的とした。

B. 方法

調査対象および実施方法

対象はインターネット調査会社を通じて収集した全国の労働者約 3 万人とし、W2S-OhpmⅢ調査にがん検診に関する 4 項目の質問を追加してオンラインで実施した。

設問では、がん検診の各段階を想定し、死亡防止効果などのメリットと、偽陽性、過剰診断、身体的負担などのデメリットを数値で提示した上で受診意向を尋ねた。

令和 7 年度は、本調査結果を踏まえ、職域がん

検診に関する研修プログラムの内容を見直し、説明方法や教育内容の改善を行った。

C. 結果

本調査では、がん検診のメリットとデメリットを数値で提示した場合でも、受診意向は全体として高い傾向が認められた。特に、科学的根拠が十分でない検査を想定した設問においても一定割合が受診意向を示し、また偽陽性や過剰診断などのデメリットを提示しても受診意向は大きく低下しない傾向がみられた。さらに、年齢が高い層ほど受診意向が高い傾向が認められた。また、学歴が高い層においても受診意向が高い傾向が確認され、一般にヘルスリテラシーが高いと考えられる層であっても、検査の不利益を十分に考慮した意思決定が行われているとは限らない可能性が示唆された。これらの結果から、受診者は検査の不利益よりも「がんを早期に発見したい」「安心感を得たい」といった要因を重視して意思決定している可能性が示された。

本調査結果を踏まえ、職域がん検診に関する研修プログラムの内容を以下の点で見直した。

まず、科学的根拠が十分でないがん検診に対しても受診意向が高い可能性を踏まえ、マニュアル外のがん検診への対応に関する内容を研修に追加した。具体的には、事業場や保険者が新しい検査を導入する際に、科学的根拠や検査の限界について適切に説明する必要性を強調する内容とした。次に、偽陽性や過剰診断など検査の不利益について、受診者に理解されやすい説明方法を研修内容に組み込んだ。数値情報のみならず、検査後の精密検査の流れや身体的・心理的負担を含めた説明方法を提示した。さらに、受診者の意思決定には安心感や早

期発見への期待など心理的要因が影響する可能性を踏まえ、リスクコミュニケーションの重要性を強調する内容に改訂した。これらの改善内容は、2026 年 3 月に実施した医師向け研修会のプログラムにも反映した。

D. 考察

本調査では、がん検診のメリットとデメリットを数値で提示した場合でも、受診意向は全体として高い傾向が認められた。特に、科学的根拠が十分でない検査を想定した設問においても一定割合が受診意向を示したこと、また偽陽性や過剰診断などの不利益を提示しても受診意向が大きく低下しなかったことから、受診者の意思決定は必ずしも検査のメリットとデメリットをバランスよく比較したものではない可能性が示唆された。また、学歴が高い層においても受診意向が高い傾向が認められたことから、一般に想定されるヘルスリテラシーの高さが、必ずしも検査の不利益を十分に理解した意思決定につながっているとは限らないことが示唆された。これらの結果は、受診者の意思決定において、がんの早期発見への期待や安心感を求める心理が強く働いている可能性を示している。がん検診に関する意思決定では、偽陽性、過剰診断、精密検査による身体的負担などの不利益が存在するが、これらの情報は文章や数値のみでは十分に理解されにくい場合がある。そのため、受診者は検査の不利益よりも「がんを見逃したくない」という感情的要因や安心感を優先して判断している可能性が考えられる。このような受診者の意思決定の特徴を踏まえると、職域がん検診に関する研修においては、単に検査のメリットとデメリットを説明するだけでなく、受診者の心理的要因を理解したうえで

でリスクコミュニケーションを行うことが重要であると考えられる。

本研究ではこれらの知見を踏まえ、研修プログラムの内容を見直し、マニュアル外のがん検診への対応、検査の不利益に関する説明方法、受診者の心理的要因を考慮したリスクコミュニケーションの重要性を強調する内容に改善した。職域がん検診では、事業場の担当者や産業保健職が受診者に対して説明を行う機会も多いため、受診者の意思決定の特徴を理解したうえで適切な説明を行うことが重要である。

今後は、こうした教育内容を e-learning やウェビナーなどを通じて広く提供することにより、職域がん検診に関わる関係者の理解を深め、科学的根拠に基づくがん検診の普及につながることを期待される。

E. 結論

本調査により、がん検診のメリットとデメリットを提示した場合でも、受診者の受診意向は全体として高く、偽陽性や過剰診断などの不利益が十分に考慮されていない可能性が示唆された。また、学歴が高い層においても同様の傾向が認められた。

これらの結果を踏まえ、本研究班では職域がん検診に関する研修プログラムを見直し、マニュアル外のがん検診への対応やリスクコミュニケーションの重要性を強化した。今後、これらの教育内容の普及により、科学的根拠に基づく職域がん検診の推進が期待される。

F. 引用・参考文献

なし

G. 学会・論文発表

五十嵐侑、増田眞子、田中優大、小田上公法、
永田智久、立道昌幸、森晃爾.日本の労働者に
おけるがん検診に対する受診意向とその関連要
因: W2S-Ohpm StudyⅢ 第35回日本産業衛生
学会全国協議会 ポスター発表

図 1. 性別、年代、事業所規模、学歴別の受診意向

性別			年代						
	男性	女性	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-80歳	
設問1	67.5	64.4	59.9	62.5	65.3	66.9	72.7	80.8	
設問2	60.5	54.4	53.5	54.2	56.1	58.2	64.2	71.2	
設問3	60	53.2	53.5	53.1	55.6	57.3	62.6	69.5	
設問4	66.4	63.6	58.5	60.4	63.9	66.3	72.8	78.9	

事業所規模				学歴					
	1-49人	50-999人	1000-人	中学校	高校	専門学校	短大・高専	大学	大学院
設問1	64.8	67.7	66.7	48.6	61.8	62.3	66.9	68.7	72.0
設問2	56	59.5	60.1	41.6	54.6	53.5	56.9	60.4	63.0
設問3	55	58.6	59.8	42.3	53.0	53.2	55.8	59.7	62.2
設問4	63.8	66.5	65.9	47.6	61.1	61.1	64.8	67.6	72.3